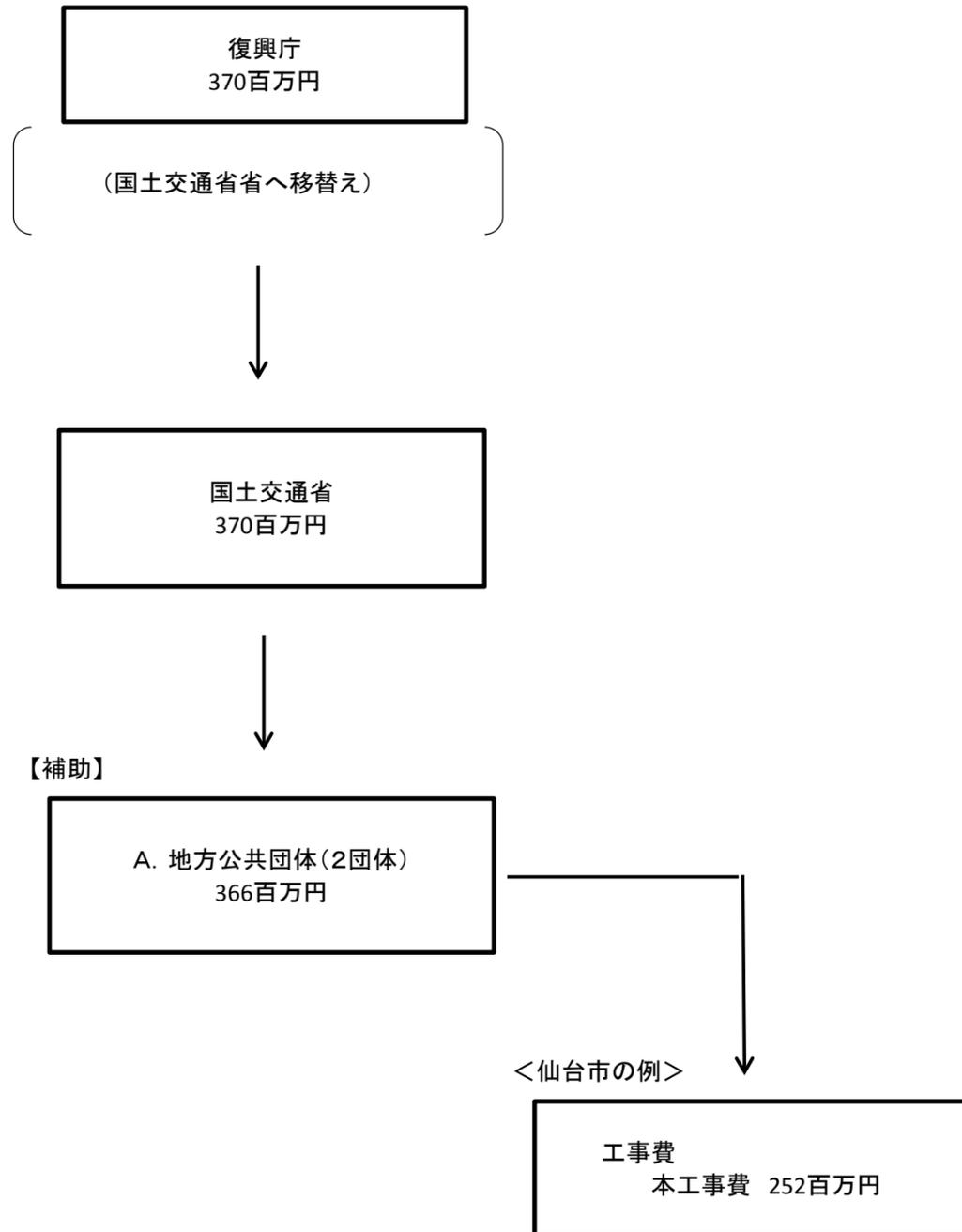


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都市災害復旧事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律			関係する計画、通知等	・都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災関連の都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を、都道府県・市町村による国庫補助事業により行い、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県・市町村による国庫補助事業により、以下の事業を実施。 ・東北地方太平洋沖地震により被災した公共土木施設(公園)・都市施設等の災害復旧に要する費用に対する補助(国庫負担・補助率:1/2、2/3、8/10、9/10)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	939	8,658	1,883	
		補正予算	-	105	-	-		
		前年度から繰越し	-	3	105	674		
		翌年度へ繰越し	▲3	▲105	▲674	-		
		予備費等	6	-	-	-		
	計		3	3	370	9,332	1,883	
	執行額		3	3	366			
執行率(%)		100%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復。	東日本大震災で被災した箇所のうち、復旧した箇所(累積)	成果実績	箇所	566	611	616	
			目標値	箇所	637	637	637	637
			達成度	%	89%	96%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	新規実施箇所	活動実績	箇所	1	4	6		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/実施箇所	単位当たりコスト	百万円	3	0.8	61.7	-	
		計算式	百万円/箇所	3/1	3/4	370/6	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市災害復旧事業費補助	8,658	1,883					
	計	8,658	1,883					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的は、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	補助事業として、地方自治体に委ねられている事業である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東北地方太平洋沖地震により被災した地方公共団体における負担が大きいことから、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等により災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減しているところである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方公共団体等へ適切に配分しているため合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	復興計画や他事業との調整に不測の日数を要したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、復旧した施設は従前の機能を十分に発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震の甚大な被害に対処するため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」により、災害復旧に要する費用について補助率を嵩上げするなどの財政支援を行うことにより、被災公共団体の負担の軽減とともに早期の復旧に資することができた。国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも適切に実施されている。			
	改善の方向性	都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。引き続き東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け、関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である復興工事における適正な施工を確保の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-028	平成26年度	210		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.仙台市

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業	252			
計		252	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	都市災害復旧事業	252		
2	福島県	都市災害復旧事業	114		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					